

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信/国内/株式



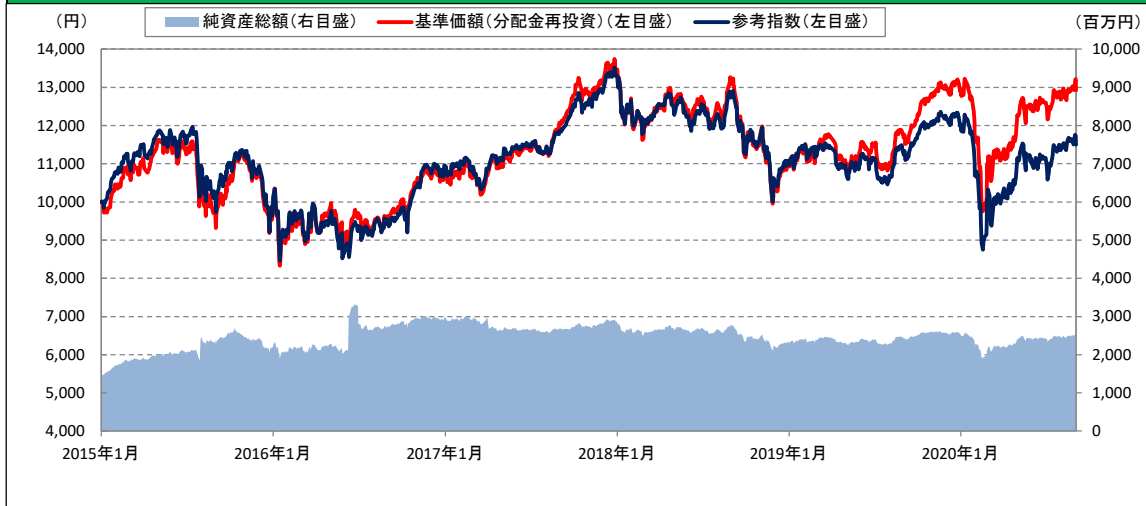
運用実績

設定日・決算日・信託期間	
設定日	2015年1月30日
決算日	1月29日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2025年1月29日

基準価額・解約価額・純資産総額	
基準価額(分配金控除後)	12,461 円
解約価額	12,424 円
純資産総額	2,495 百万円

※基準価額および解約価額は1万円当たりの価額で表示しております。

基準価額および純資産総額の推移



基準価額の騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.3%	3.6%	17.4%	10.7%	7.3%	29.2%
参考指数	0.5%	4.3%	15.9%	2.4%	-2.9%	15.0%

資産構成

株式実質組入	96.4%
現物等	96.4%
先物等	0.0%
コール・ローン、その他	3.6%
組入銘柄数	42

※マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

分配金実績(税引前)

決算年月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	—
分配金	0円	50円	150円	50円	200円	—

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは、当ファンドの運用管理費用(信託報酬)等控除後の価額を用い、決算時に収益分配があった場合にその分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

※参考指数は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

※グラフの参考指数は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

※分配金実績の分配金は、1万円当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

※資産構成は、対純資産総額により算出しております。

株式組入上位10銘柄および組入上位10業種

	銘柄名	業種	市場	組入比率
1	任天堂	その他製品	東証一部	5.5%
2	ダイキン工業	機械	東証一部	4.3%
3	KDDI	情報・通信業	東証一部	4.3%
4	島津製作所	精密機器	東証一部	4.3%
5	明治ホールディングス	食料品	東証一部	3.8%
6	ニトリホールディングス	小売業	東証一部	3.8%
7	中外製薬	医薬品	東証一部	3.5%
8	HOYA	精密機器	東証一部	3.3%
9	ソニー	電気機器	東証一部	3.3%
10	信越化学工業	化学	東証一部	3.3%
	合計			39.5%

	業種	組入比率
1	電気機器	18.6%
2	小売業	11.0%
3	精密機器	10.0%
4	情報・通信業	9.8%
5	医薬品	6.5%
6	化学	6.3%
7	その他製品	5.5%
8	機械	4.3%
9	食料品	3.8%
10	卸売業	2.7%
	合計	78.6%

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種の各比率は、対純資産総額により算出しております。

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種には、マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

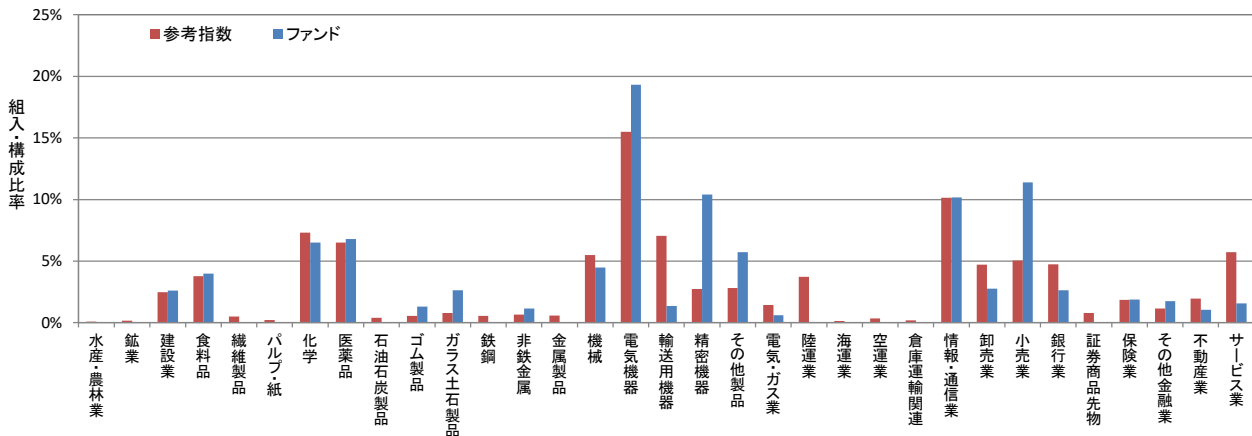
- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

ポートフォリオの業種別構成



※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

※「業種別構成比」は、マザーファンドの状況です。「業種別構成比」はマザーファンドにおける組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものであり、当ファンドがどの業種の比重を高めているかを知らせるためのものです。

ファンドマネージャーの見方

2020年10月の国内株式市場は、米国の金融緩和と政策長期化期待や経済活動回復期待を背景に底堅い展開を予想します。

2020年9月の国内株式市場は、米ハイテク株の急落や欧州の新型コロナウイルス感染再拡大を嫌気する局面もありましたが、菅政権による安倍前政権の政策継承への期待や、GoToトラベル事業の対象拡大により経済活動回復期待が高まったことを背景に堅調に推移しました。業種別では市況の回復期待を背景に、これまで株価が下落していた海運業や長期での成長が見込まれる精密機器などが上昇しました。

国内の経済活動は、ウィズコロナのなか業種間での強弱はあるものの、正常化が進んでいると考えられます。製造業のなかでは想定を上回る事業環境改善から業績見通しの上方修正が見られる一方で、遠距離移動を中心とした鉄道、空運は引き続き厳しい環境が見込まれています。しかし、GoToトラベル事業の対象拡大などにより、今後は徐々に回復が見込まれると想定しています。当ファンドでは経営者が想定している今後の戦略や業界動向の現状を把握し、引き続きボトムアップアプローチにより業績回復のタイミングと株価水準を見極めながらポートフォリオを構築してまいります。

運用状況

当ファンドの9月の騰落率は+1.3%となりました。また、対TOPIX設定来では、+14.2%のアウトパフォーム、9月単月では+0.8%のアウトパフォームとなりました。個別銘柄ではMonotaRO、HOYAなどがプラス寄与となり、KDDI、明治ホールディングスなどがマイナス寄与となりました。

売買においては、経済活動回復期待の高まりから、株価水準が依然割安となっている銘柄への入れ替えを実施しました。また、業種別では医薬品や食料品のウェイトを引き下げ、電気機器や情報・通信業のウェイトを引き上げました。具体的には、株価がこれまで相対的に堅調に推移してきた中外製薬や大塚ホールディングスなどをリバランス目的で売却する一方で、自動車市場の回復期待が高まるなかで株価水準が依然低位で推移しているブリヂストンや、事業環境の好転や子会社再編などにより業績回復が期待できる日立製作所を新規に組み入れました。

今後の運用方針（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、世界経済はリーマンショックを上回る大幅な減速から徐々に回復基調にありますが、新型コロナウイルスワクチンの開発から普及には当面時間がかかると見込まれ、ウィズ・コロナでの生活を余儀なくされる局面が続くと見込まれます。この環境のなか、今後の世界経済は新しい生活様式への対応などで創出された需要を取り込みながら成長局面へ回帰する途上にあると考えております。当ファンドが投資対象としている大企業もテレワークやシフト体制の導入など、働き方を変革する動きが急加速しており、景気回復局面ではこの取り組みによる企業利益の急改善が期待できると想定しております。

当ファンドでは、企業取材などにより、①グローバルで成長が期待できる企業、②国内経済の発展に欠かすことのできない企業、③社会問題解決の技術を持つ企業などを継続的にリサーチしております。今後の景気回復局面に備え、これまで以上に企業リサーチに注力することで、割安となった銘柄に着目し、ポートフォリオの構築を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。 中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

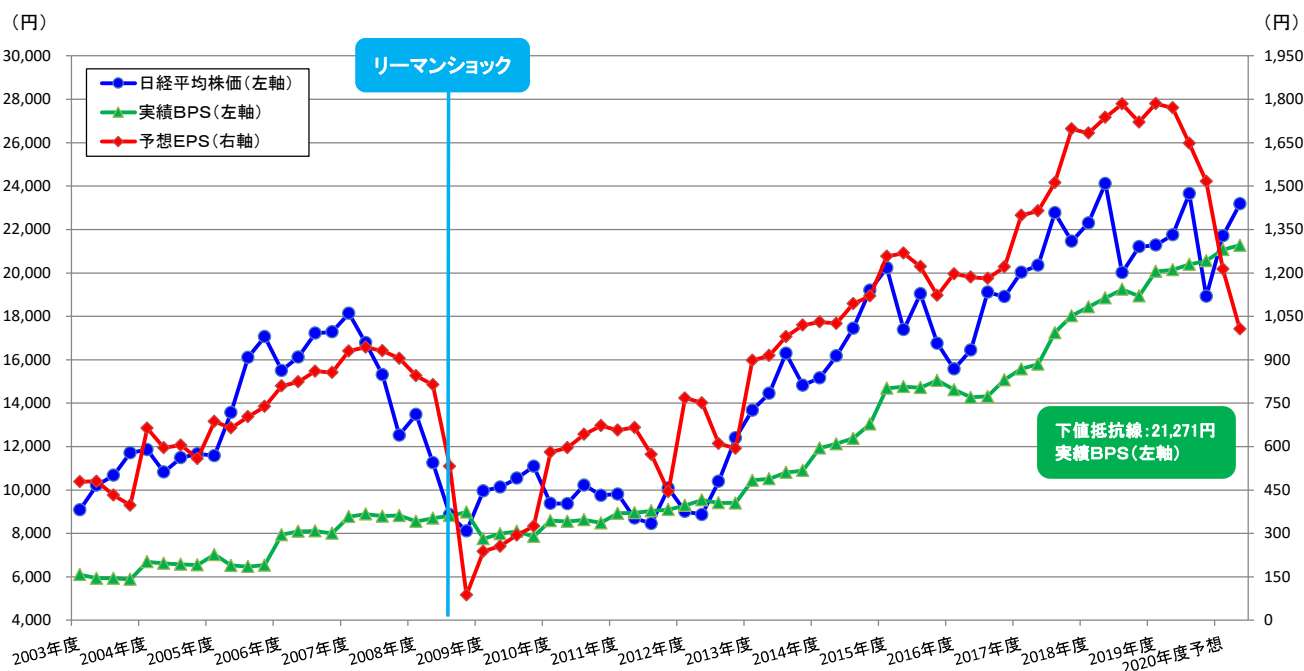
株式組入上位10銘柄(2020年9月30日現在)

1	任天堂	家庭用ゲーム機のハード、ソフトでグローバル展開。Nintendo Switchソフト「あつまれどうぶつの森」の世界販売は新型コロナウイルス禍の巣ごもり需要を取り込み過去最高ペースで推移している。またユニバーサルスタジオジャパンのアトラクションへの導入予定などデジタルからリアルへの展開も進んでいる。
	銘柄コード: 7974	
	業種: その他製品	
2	ダイキン工業	エアコンの世界トップメーカー。世界で温暖化と生活水準向上が進む中、エアコン需要は益々増加。環境負荷低減に向けて、省エネのインバータエアコンと温室効果の小さい冷媒の推進にも取り組む。課題である米国市場では、蓄えてきた生産技術を結集した新工場を米国で稼働させるなど、更に攻勢を仕掛けていく方針。
	銘柄コード: 6367	
	業種: 機械	
3	KDDI	国内携帯電話事業を基盤とした総合通信大手。料金プランの低価格化を進めながら、物販や電気サービスなど顧客基盤をベースにしたau経済圏の構築に注力。携帯電話事業に参入する楽天や、子供向け職業体験施設「キッズニア」の運営会社との提携を発表するなど、通信とライフデザインの融合に向けた新たな取り組みを模索中。
	銘柄コード: 9433	
	業種: 情報・通信業	
4	島津製作所	日本初の医療用X線装置を開発したことで知られる京都の企業。製造している液体クロマトグラフは液体の成分を分析する機器で、医薬品の開発などで活躍。現在、強みである分析・計測技術を活かし、がんや認知障害の早期発見方法を開発中。国内のみならず世界の人々の健康に寄与する取り組みが期待されている。
	銘柄コード: 7701	
	業種: 精密機器	
5	明治ホールディングス	乳製品や菓子など食品を手掛ける明治と、医薬品のMeiji Seikaファルマ、KMバイオロジクスからなるホールディングスカンパニー。主力のR-1などヨーグルト類は健康意識の高まりから販売拡大が続いている。また、新型コロナウイルスワクチンの開発にむけ、英アストラゼネカと協議を開始するなど医薬品部門も積極拡大中。
	銘柄コード: 2269	
	業種: 食料品	
6	ニトリホールディングス	北海道から誕生した家具・インテリアの製造小売チェーン。「住まいの豊かさ」の実現に向けて、価格と品質の両立を可能とする仕組みを確立。在宅勤務を導入する企業が増加するなか、自宅で使用する机、椅子などの需要が拡大している。近年は都心部出店も展開し、新たなニーズを開拓中。
	銘柄コード: 9843	
	業種: 小売業	
7	中外製薬	世界有数の製薬企業であるスイスのロシュ社と戦略的提携を行っている医薬品メーカー。この戦略的提携によって、強みである開発の集中と、スムーズなグローバル販売を実現。新型コロナウイルス治療薬として、関節リウマチ薬の『アクテムラ』が米ギリアド・サイエンシズ社の『レムデシビル』と併用治験を実施中。
	銘柄コード: 4519	
	業種: 医薬品	
8	HOYA	国内初の光学ガラス専門メーカーとして創業。技術革新と事業の多角化を進め、事業基盤が「ガラス」から「光」へと発展。眼鏡やコンタクトレンズ、内視鏡など健康を支える分野から半導体やデジタル機器産業を支えるエレクトロ-opticsという超最先端分野まで幅広い事業領域を持っている。
	銘柄コード: 7741	
	業種: 精密機器	
9	ソニー	エレクトロニクス事業を主力とし、ゲームや音楽、映画から金融まで事業を多角化展開。エレクトロニクス事業では、多眼化・大型化が進むスマートフォンカメラ向けのCMOSイメージセンサが大きく成長し、業績を牽引。ゲーム事業では年末にかけて次世代機である「プレイステーション5」が発売予定。
	銘柄コード: 6758	
	業種: 電気機器	
10	信越化学工業	塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハで世界首位であり、その他当社取り扱い製品の用途は多岐に渡る。IoTやビッグデータ、AIなどを支えるうえで半導体シリコンウエハは今後も大幅な増加が見込まれる。米国シンテック社を始め、海外への成長投資を積極的に行っており、グローバル展開を加速中。財務内容良好で株主還元も前向き。
	銘柄コード: 4063	
	業種: 化学	

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。



株価(日経平均株価)と予想EPS、実績BPSの推移



◆ 株価(日経平均)と予想EPS(1株当たり利益)の関連性

上記グラフの通り、予想EPSと株価の方向性には連動性があると考えられます。2008年のリーマンショック前では予想EPSの上昇トレンドに対して、株価も上昇しています。2020年9月末水準では予想EPSは大きく下がっているものの、株価は経済活動の再開による業績回復期待を背景に先行して上昇しています。

◆ 株価(日経平均)と予想EPS(1株当たり利益)の現状分析

リーマンショック以降、予想EPSは2009年1-3月期に底打ちし、回復傾向が継続していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、下方修正を余儀なくされています。しかし、感染拡大が終息し、経済活動が正常化していく過程では予想EPSは再度上昇に転じることが想定されます。現状では2020年度予想ベースで、予想EPSは1,006円程度と見込まれております。

◆ 株価(日経平均)と実績BPS(1株当たり純資産)の関連性

上記グラフの通り、実績BPSは株価の下支え(下値抵抗線)であると考えられます。リーマンショック後の2009年頃で見ると、予想EPSの線は実績BPSの線を一時的に下回ったものの、すぐに実績BPS水準まで株価が回復しております。新型コロナウイルス感染拡大による株価の大幅下落時も、実績BPSの線を下回る局面がありましたが、一時的なものとなり足元では再度上回って推移しています。

◆ 株価(日経平均)と実績BPS(1株当たり純資産)の現状分析

会社は儲けた利益から、投資家に支払う配当部分を除き、残りの利益部分を「内部留保」という名前で「純資産」に貯めこみます。つまり、実績BPS(1株当たり「純資産」)は会社が利益を貯めることで、毎年少しずつ上昇していきます。リーマンショック以降、利益を「純資産」に貯めていくことで、実績BPSの水準は約8,000円から約21,300円まで上昇してきました。下支え(下値抵抗線)である実績BPSが約21,300円まで上昇したことで、株価の大幅な下落リスクは、以前に比べ軽減されていると考えられます。

EPSとは

EPS(Earnings Per Share : 1株当たり利益)とは、その会社が1年間に上げることができた利益(当期純利益)を、その企業が発行している発行済株式総数で割ったものです。つまり、1株当たりの利益の金額を示す指標です。多くの株価分析で用いられる概念です。

EPSの計算式・・・EPS＝当期純利益÷発行済株式総数

予想EPSとは

上記、EPSの計算では、企業が発表する予想当期利益に基づいた予想EPSを利用しています。理由としては、株価は先行きの業績予想に基づき変動する(「株価が業績を織り込む」といいます)場合が多いことから、より正確な株式市場の方向性を予想するため、予想EPSを利用しています。

BPSとは

BPS(Book-value Per Share : 1株当たり純資産)とは？

会社の保有する「全資産」から借入金などの「負債」を除いた部分を「純資産」と言います。「純資産」をわかりやすく説明しますと、会社が稼いだ利益のなどが会社内に貯めこまれている「金庫」のイメージが近いかもしれません。

その「純資産」を、その会社が発行している発行済株式総数で割ったものがBPSで、1株当たりの「純資産」の金額を示す指標です。企業の1株当たりの解散価値を表します。

BPSの計算式・・・BPS＝純資産÷発行済株式総数

- ※1 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体および「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
※2 「日経」および「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
※3 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
※4 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
※5 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称：未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆ファンドの目的

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

◆ファンドの特色

①ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

＜ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの運用方針＞

・TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。

・株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。

・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

②株式以外の資産への実質投資割合は原則信託財産総額の50%以下とします。

③いつでも売買が可能です。

・お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日、午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

※信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

■流動性リスク

株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被る可能性があります。

■信用リスク

有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

◆その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆リスクの管理体制


委託会社では、リスク管理規程において運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。

委託会社、その他関係法人

◆委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号)
一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

◆受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

◆販売会社：株式会社中国銀行(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号)
日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員
中銀証券株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号)
日本証券業協会 会員
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。  中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称：未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位)
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(1万口当たり)
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時まで購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位)
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受付けます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2025年1月29日まで(2015年1月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として年1回、毎年1月29日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用について (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	購入申込日の基準価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。
--------	---

●換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付時の基準価額に対し0.30%を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.045%(税抜0.95%)を日々ご負担いただきます。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。(監査報酬：純資産総額 × 年率 0.0055%(税抜0.005%)) ※「その他の費用・手数料(監査報酬を除く)」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- ◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。／投資信託は、販売会社が申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
- ◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。
- ◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。